



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エー・アンド・デイ
コード番号 7745 URL <http://www.aandd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 古川 陽
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 貞雄 (TEL) 048-593-1111
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	39,501	4.4	1,696	17.8	919	△10.2	163	△86.5
26年3月期	37,824	10.2	1,439	10.0	1,023	△0.5	1,212	34.3
(注) 包括利益	27年3月期		176百万円(△87.6%)		26年3月期		1,429百万円(△11.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	7.65	7.59	1.0	2.1	4.3
26年3月期	56.72	56.28	7.9	2.4	3.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 94百万円 26年3月期 63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	45,784	15,909	33.4	714.73
26年3月期	42,996	16,630	37.3	751.10

(参考) 自己資本 27年3月期 15,272百万円 26年3月期 16,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,129	△2,117	995	5,692
26年3月期	1,531	△1,221	△1,208	5,499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.00	—	7.00	9.00	192	15.9	1.3
27年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	256	156.9	1.6
28年3月期(予想)	—	5.00	—	7.00	12.00		26.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,900	3.4	△380	—	△520	—	△520	—	△24.34
通期	42,400	7.3	1,780	4.9	1,510	64.2	980	499.7	45.86

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	22,459,300株	26年3月期	22,459,300株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,091,247株	26年3月期	1,091,247株
③ 期中平均株式数	27年3月期	21,368,053株	26年3月期	21,368,053株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	27,552	5.7	285	△61.4	293	△65.1	△128	—
26年3月期	26,078	10.4	738	87.9	840	86.8	1,071	120.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	△6.02		—					
26年3月期	50.15		49.76					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	37,451		14,474		38.6		677.39	
26年3月期	35,967		15,493		43.1		725.09	

(参考) 自己資本 27年3月期 14,474百万円 26年3月期 15,493百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経済環境は、日本においては、金融政策を背景とした円安、株高基調が続き、大企業を中心に企業収益の改善が見られたものの、消費税率引き上げ等を背景に、実質賃金及び需給ギャップのマイナスが続き、当年度の実質GDP成長率はマイナスになることが見込まれています。

一方、米国では雇用状況の改善や堅調な個人消費等により景気回復が続いておりましたが、昨年同様1月～3月で大幅な急減速となり、先行きが不透明な状況となりました。欧州においては、主要国のドイツでも一時的に減速となったほか、ウクライナ情勢やギリシャの債務問題などもあり依然として不安定な状況が続きました。また、ロシアでは経済制裁を受け低迷を続けていたところに、11月には原油価格と露ルーブルが急落し、苦しい経済状況が続きました。

中国及び新興国では、経済の拡大基調が続いているものの、中国では不動産投資への融資規制等により成長の鈍化がみられました。しかしながら、中国ではアジアインフラ投資銀行設立や人民元の国際通貨化の動き等、着実に世界経済における存在感を高めています。

このような状況の中、当社グループは、新製品開発、新規市場の開拓に注力し、お客様や社会における多様なニーズやその変化に対応してまいりました。また、成長分野に対する積極的な開発投資を行うことで、他社との差別化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は39,501百万円(前連結会計年度比4.4%増)、営業利益は1,696百万円(前連結会計年度比17.8%増)、経常利益は919百万円(前連結会計年度比10.2%減)、当期純利益は163百万円(前連結会計年度比86.5%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

a. 計測・計量機器事業

日本においては、計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)が受注も好調で売上を大きく伸ばしたほか、計測機器でも特に環境計測機器で売上を伸ばしました。

米州においては、計測機器・計量機器ともに現地通貨ベースで売上を伸ばした上、円安の影響により円換算額の売上高も大きく伸びました。更に原価率の改善、及び販管費の圧縮により、収益が改善いたしました。

欧州においては計測機器が、アジア・オセアニアにおいては計量機器が売上を伸ばしました。

これらの結果、計測・計量機器事業の売上高は24,256百万円(前連結会計年度比11.5%増)、営業利益は1,447百万円(前連結会計年度比52.8%増)となりました。

b. 医療・健康機器事業

日本における健康機器は国外向けを中心に売上を落としました。国内向けにつきましても医療機器・健康機器ともに消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動を受け、売上を落としました。更に原価率の悪化、販管費の増加によって、減収減益となりました。

米州における健康機器は現地通貨ベースの売上が堅調に推移しており、それに円安の影響が加わることで円換算額の売上高が伸びたものの、販管費が増加したことで収益の改善には至りませんでした。

欧州においては売上高が軒並み不調となりましたが、特にロシアにおける売上高は大幅な減少となりました。ロシアでは経済情勢の悪化を受け、販売台数が減少したものの、値上げ等によって現地通貨ベースの売上高は堅調に推移いたしました。しかしながら、露ルーブルの価値が日本円に対して大幅な急落したことで、円換算額での売上高は大きく減少いたしました。

これらの結果、医療・健康機器事業の売上高は15,244百万円(前連結会計年度比5.1%減)、営業利益は1,810百万円(前連結会計年度比8.0%減)となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本国内では前年比較としては消費税率引き上げの影響が薄れ、雇用・所得の環境改善傾向などにより、緩やかに景気回復していくことが期待されます。しかしながら、世界経済を牽引してきた米国では、景気が一時的に急減速したほか、年内にも予想される金融引き締めによる世界経済への影響が懸念されます。また、欧州ではギリシャの債務問題の動向、ロシアに対する経済制裁とロシア経済の動向など、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。更に、中国においては経済拡大が続くものの、いわゆる「新常态」という景気減速による不安定化が懸念される状況です。

このような状況の中、当社グループでは、更なる技術研鑽と新規市場の開拓、新規顧客の獲得に尽力すると共に、試験機やシステム品等の製品の標準化や海外生産の強化によって、一層の原価低減に努めて参ります。また、より効果的な研究開発投資を進めていくと共に、販売費及び一般管理費の効率的な活用に努め、グループを挙げて業績向上に邁進する所存であります。

a. 計測・計量機器事業

DSPシステムにおきましては、当連結会計年度に加速した成長を一層強固なものにして参ります。そのため、計測機・試験機メーカーである当社が提唱する自動車開発コンセプト「MBSim (Model based simulation)」を自動車・タイヤ業界に対し引き続き提案して行くとともに、高速・高精度な計測、高度な制御技術、高度なモデル作成とシミュレーションツールの開発に一層注力し、その効率的な製造・販売体制の構築を継続して参ります。

計量器におきましては、DSP技術を用いたシステム製品の受注獲得に注力するとともに、精密天秤によって参入した理化学市場向けに新製品を開発・投入し、販売強化を進めて参ります。また、ウェイトチェッカ及び金属検出機については、更なる技術開発と製品の拡充を図るとともに、販売・生産に一層注力して参ります。

b. 医療・健康機器事業

医療用の計量器や血圧計、家庭向けの健康機器に通信機能を付加することで、遠隔医療や在宅医療といった医療ICT (Information communication technology: 情報通信技術) 向けの機器を拡充していくほか、健康管理サービスと連携した製品を提案・拡充して参ります。

健康機器では、高度医療から在宅医療、検診向けに使われている製品技術を、家庭向けに展開している強みを背景に、日本・米州・欧州のみならず、中国並びに新興国も含めた各家庭で求められる製品を拡充し、市場開拓に努めて参ります。また、中国現地法人での生産において、人民元高及び人件費等のコスト増に対応するため、一層のコスト低減とリスク管理を図っていくことに加え、当連結会計年度において設立したベトナムの生産子会社A&D Vietnam Limitedを立ち上げ、生産最適化を図って参ります。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高42,400百万円、営業利益1,780百万円、経常利益1,510百万円、親会社株主に帰属する当期純利益980百万円を予定しております。

なお、業績見通しで前提とした為替レートは1米ドル115円、1ルーブル2.2円であります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は45,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,788百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金、たな卸資産等の増加により流動資産が1,854百万円増加したこと、及び建物及び構築物、土地といった有形固定資産を中心に固定資産が933百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は29,875百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,509百万円増加いたしました。これは主に短期借入金や支払手形及び買掛金等の増加により流動負債が2,000百万円増加したこと、及び長期借入金、退職給付に係る負債等の増加により固定負債が1,509百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は15,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ721百万円減少いたしました。これは主に退職給付会計基準等の適用、及び剰余金の配当等により利益剰余金が734百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,129百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△2,117百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが995百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が185百万円発生した結果、5,692百万円(前連結会計年度比3.5%増)となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,129百万円(前連結会計年度比26.3%減)となりました。これは売上債権の増加により△974百万円、たな卸資産の増加により△922百万円となったものの、主に減価償却費が1,286百万円、税金等調整前当期純利益が894百万円あったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,117百万円(前連結会計年度比73.4%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,579百万円、無形固定資産の取得による支出が717百万円あったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は995百万円(前連結会計年度は1,208百万円の使用)となりました。これは配当金の支払額として254百万円の支出があった一方、長期借入金につきましては、借入れによる収入が3,861百万円、返済による支出が3,158百万円と、差し引き703百万円の収入、短期借入金につきましては純増額として610百万円の収入となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	32.6	31.2	34.2	37.3	33.4
時価ベースの自己資本比率(%)	14.8	15.0	26.0	21.3	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	16.4	21.0	6.2	11.8	17.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.0	3.1	8.9	5.8	4.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主様への利益還元が経営上の最重要施策のひとつと認識し、業績に応じた安定的な配当の実施を目指して参りたいと考えております。現在は、健全な財務体質を確保し経営基盤を強化するとともに、積極的な事業展開や投資等により企業価値を一層高めることで株主様への利益還元を行うこととし、内部留保の充実を中心に据えておりますが、連結配当性向につきましては、10%以上とすることを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、1株あたり期末配当金7円とし、年間では12円とさせていただきます。予定です。

次期の配当金につきましては、1株あたり12円(中間配当金5円及び期末配当金7円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社（㈱エー・アンド・デイ）及び当社の子会社21社並びに関連会社3社で構成され、計測・計量機器及び医療・健康機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループ各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

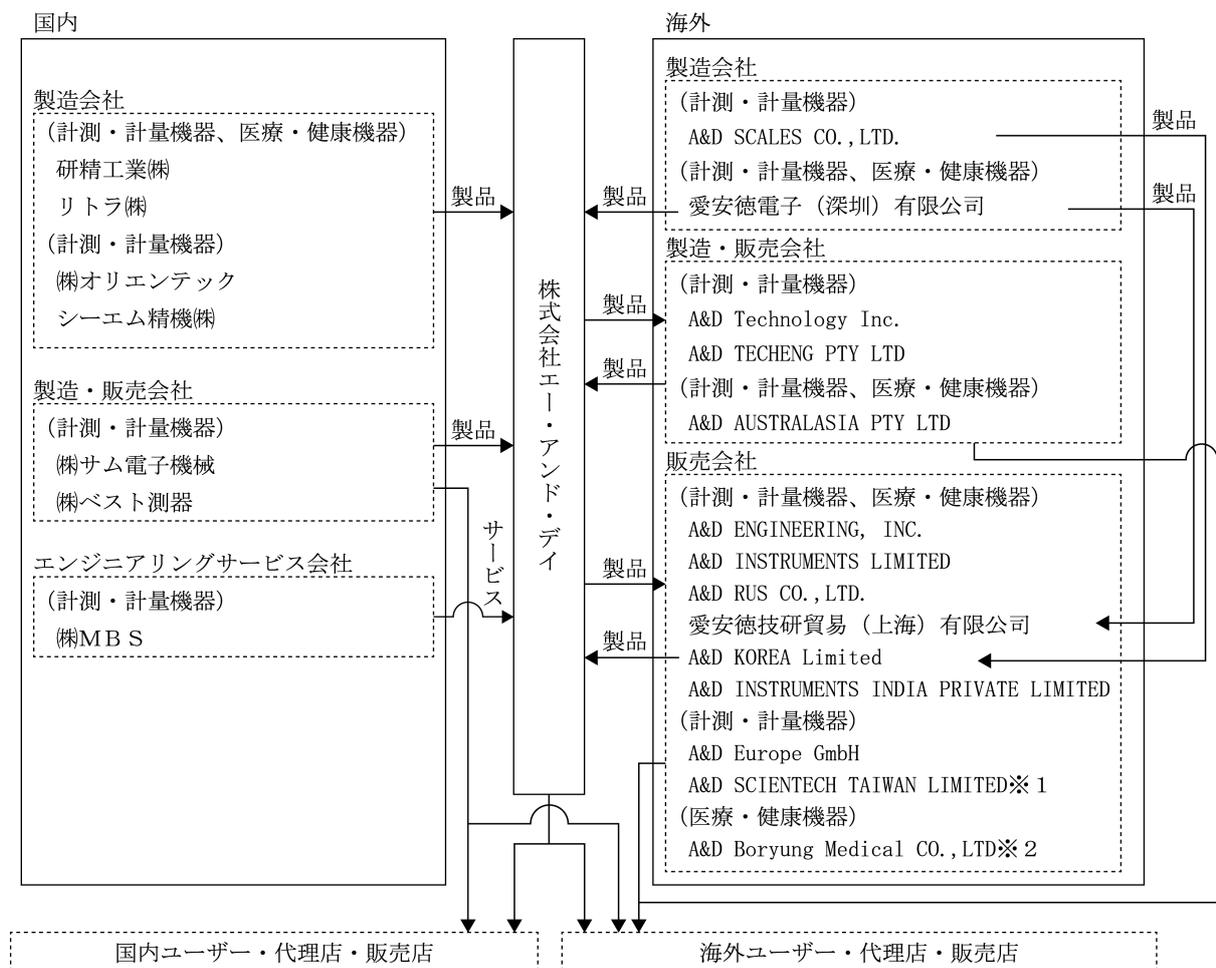
(1) 計測・計量機器事業

当事業は、当社が製造・販売するほか、国内においては、㈱サム電子機械及び㈱ベスト測器が製造・販売、研精工業㈱、リトラ㈱、㈱オリエンテック及びシーエム精機㈱が製造を、㈱MBSがエンジニアリングサービス業務を行っております。また、海外においては、A&D SCALES CO., LTD. 及び愛安徳電子（深圳）有限公司が製造、A&D AUSTRALASIA PTY LTD、A&D Technology Inc. 及びA&D TECHENG PTY LTDが製造・販売、A&D ENGINEERING, INC. 他7社が販売をしております。

(2) 医療・健康機器事業

当事業は、当社が製造・販売するほか、国内においては研精工業㈱及びリトラ㈱が製造をしております。また、海外においては愛安徳電子（深圳）有限公司が製造、A&D ENGINEERING, INC. 他6社が販売をしております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

※2 関連会社で持分法非適用会社

2. 当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、持分法非適用非連結子会社1社及び持分法適用関連会社が1社あります。

3. 当連結会計年度において新たに設立したA&D Vietnam Limitedは、医療・健康機器事業における海外での製造を行う予定ですが、まだ稼働していないことから、上記事業系統図に記載していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「自然界の情報を捉え活かすためのアナログとデジタルの変換技術を原点に、計測・制御技術を駆使したツールの提供によってお客様による新しい価値の創出を支援し、産業の発展と健康な生活に貢献します。」を経営理念として掲げております。

当社グループの事業は、様々なアナログ情報を計測し、エレクトロニクス技術によりデジタル変換(数値化)して表示することが基本であり、A(アナログ)/D(デジタル)・D(デジタル)/A(アナログ)変換技術が当社創業のコア技術で社名の由来でもありますが、A/D・D/A変換技術や高速デジタル信号処理技術を磨き上げることで、お客様の知の拡大を可能にするツールを提供してゆくことを企業使命としております。

お客様が使用することで価値が生まれるツールを提供し、新しい価値の創出に取り組む産業や健康な生活を願う人々を継続的に支援することで、社会に貢献していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、新技術による新製品の投入、原価低減、経費削減等を通じて高い収益を得ることが重要な経営課題であります。いかなる状況においても利益を確保できる体質を目指し、「売上高営業利益率10%以上」を中期目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)は、当社が長年培ってきた高速デジタル信号処理技術(Digital Signal Processing Technology)とソフトウェア技術を駆使したもので、自動車を始めとする様々な製品の開発支援ツールとしてユーザから高い評価を得ております。

現在の自動車開発におきましては、コンピュータ上に作成したモデルを使って設計・テスト・製造までを行うCIM(Computer integrated manufacturing)が主流となっており、開発期間の短縮のためにより実機に近いモデルを作成することが重要な課題となっております。当社は、この顧客ニーズに着目して、DSPシステムを使って計測した実車の走行データを活かすことで、精度の高い車両モデルの作成を可能としました。更に、このモデルを使って実際の走行環境を再現して、車両全体の完成を待たずにエンジンを車両部品のテストを効率的に行い、開発期間の大幅な短縮とローコスト化を実現しております。今後も、DSPシステムの応用範囲を更に拡大して自動車産業の幅広いニーズに応えるため、積極的に国内外の企業・機関とアライアンスを組んで、それぞれの得意分野を活かしたオープンなシステムをユーザに提供して行く方針です。

また、DSPシステムは、自動車産業に限らずあらゆる産業に適用可能で、開発・設計・製造といった機器生産プロセスのどのシーンにも応用できる、計測・制御・解析・シミュレーションのプラットフォームであります。当社では、このDSP技術を今後の事業展開の核として捉え、DSP技術を当社の全ての事業分野に応用して既存事業分野の強化を図るとともに、更に新たな市場を創造して事業の拡大を目指して参ります。既に一部には実現しておりますが、材料試験機・計量機器・医療機器・電子ビーム関連機器等にもDSP技術を応用し、機能・性能を更に高めた競争力のある機器を順次投入し、FA(Factory Automation)分野やLA(Laboratory Automation)分野にも事業展開を図りたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは研究開発主導で事業を展開し、市場競争力を高めるための技術及びアプリケーションの開発に注力して参りました。特にDSPシステムにつきましては、国内外の子会社との技術融合を図り、世界規模で更に市場領域を広げ、計量機器、医療・健康機器においてもDSP技術を応用した製品開発を推進して参ります。

経営環境が大きく変化する中、開発期間短縮や新製品投入の早期化を図ることによって、収益基盤の強化を図って参ります。

一方、生産面において、DSPシステムは客先毎の個別仕様が中心の為、コストや納期などの面でも課題を抱えておりました。現在は新規開発の推進に加え、これまでの納入実績を整理し、標準仕様の設定や設計の共通化、またこれらによるコストダウン・納期短縮・量産化への取り組みを推進しております。

また、中国では家庭用血圧計を中心に生産を行っておりますが、人件費の上昇により採算ラインの上昇が進んでおります。これに対応する為、まずは生産工程の改善や自動化・省力化の推進による生産性の向上を進めておりますが、外部委託の拡充とともに、ベトナムでの生産に向け、生産子会社の早期立ち上げを推進して参ります。

当社グループは、今後も引き続き経費の削減および生産技術の強化等のコストダウン推進により原価率改善を図り、経営体質の強化を着実に実行して参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,294	6,536
受取手形及び売掛金	11,660	12,575
商品及び製品	5,717	6,119
仕掛品	3,459	3,646
原材料及び貯蔵品	2,698	2,860
繰延税金資産	845	640
その他	908	877
貸倒引当金	△257	△73
流動資産合計	31,326	33,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,748	※2 7,349
減価償却累計額	△4,202	△4,406
建物及び構築物(純額)	2,545	2,942
機械装置及び運搬具	3,090	2,730
減価償却累計額	△2,589	△2,311
機械装置及び運搬具(純額)	500	418
工具、器具及び備品	6,087	6,265
減価償却累計額	△5,538	△5,596
工具、器具及び備品(純額)	549	668
土地	※2 3,892	※2 4,239
リース資産	535	650
減価償却累計額	△260	△298
リース資産(純額)	275	351
建設仮勘定	215	196
有形固定資産合計	7,979	8,817
無形固定資産		
のれん	322	195
商標権	728	456
ソフトウェア	1,020	1,319
リース資産	4	1
その他	52	49
無形固定資産合計	2,128	2,022
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 403	※1, ※2 478
繰延税金資産	280	485
その他	※1, ※2 884	※1, ※2 1,177
貸倒引当金	△7	△378
投資その他の資産合計	1,561	1,762
固定資産合計	11,669	12,602
資産合計	42,996	45,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,462	3,808
短期借入金	※2 11,872	※2 13,010
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,731	※2 2,659
リース債務	136	155
未払法人税等	130	273
賞与引当金	778	838
製品保証引当金	136	142
その他	2,636	2,998
流動負債合計	21,886	23,886
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	※2 3,110	※2 3,901
リース債務	152	254
製品保証引当金	34	27
退職給付に係る負債	529	1,190
資産除去債務	26	26
その他	325	287
固定負債合計	4,478	5,988
負債合計	26,365	29,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,404	6,404
利益剰余金	4,654	3,920
自己株式	△772	△772
株主資本合計	16,675	15,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	12
為替換算調整勘定	△1,096	△1,328
退職給付に係る調整累計額	464	646
その他の包括利益累計額合計	△625	△668
少数株主持分	581	637
純資産合計	16,630	15,909
負債純資産合計	42,996	45,784

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	37,824	39,501
売上原価	20,422	21,223
売上総利益	17,402	18,278
販売費及び一般管理費	*1,*2 15,962	*1,*2 16,582
営業利益	1,439	1,696
営業外収益		
受取利息	42	25
受取配当金	1	27
持分法による投資利益	63	94
受取地代家賃	21	23
その他	32	69
営業外収益合計	161	241
営業外費用		
支払利息	262	253
売上割引	43	32
為替差損	144	679
その他	127	52
営業外費用合計	577	1,018
経常利益	1,023	919
特別利益		
固定資産売却益	*3 10	*3 7
投資有価証券売却益	—	22
受取保険金	29	19
特別利益合計	39	49
特別損失		
固定資産売却損	*4 3	*4 0
固定資産除却損	*5 18	*5 8
減損損失	—	*6 43
投資有価証券評価損	0	22
災害による損失	36	—
特別損失合計	59	73
税金等調整前当期純利益	1,004	894
法人税、住民税及び事業税	244	398
法人税等調整額	△458	286
法人税等合計	△213	684
少数株主損益調整前当期純利益	1,217	209
少数株主利益	5	46
当期純利益	1,212	163

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,217	209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	6
為替換算調整勘定	207	△227
退職給付に係る調整額	—	182
持分法適用会社に対する持分相当額	2	4
その他の包括利益合計	212	△33
包括利益	1,429	176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,414	120
少数株主に係る包括利益	14	56

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,388	6,404	3,785	△772	15,806
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,388	6,404	3,785	△772	15,806
当期変動額					
剰余金の配当			△192		△192
当期純利益			1,212		1,212
連結子会社増加に伴う減少			△151		△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	868	—	868
当期末残高	6,388	6,404	4,654	△772	16,675

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3	△1,296	—	△1,292	62	14,576
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3	△1,296	—	△1,292	62	14,576
当期変動額						
剰余金の配当						△192
当期純利益						1,212
連結子会社増加に伴う減少						△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	200	464	667	519	1,186
当期変動額合計	2	200	464	667	519	2,054
当期末残高	6	△1,096	464	△625	581	16,630

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,388	6,404	4,654	△772	16,675
会計方針の変更による累積的影響額			△641		△641
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,388	6,404	4,013	△772	16,034
当期変動額					
剰余金の配当			△256		△256
当期純利益			163		163
連結子会社増加に伴う減少					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△93	—	△93
当期末残高	6,388	6,404	3,920	△772	15,941

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6	△1,096	464	△625	581	16,630
会計方針の変更による累積的影響額						△641
会計方針の変更を反映した当期首残高	6	△1,096	464	△625	581	15,989
当期変動額						
剰余金の配当						△256
当期純利益						163
連結子会社増加に伴う減少						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	△232	182	△43	55	12
当期変動額合計	6	△232	182	△43	55	△80
当期末残高	12	△1,328	646	△668	637	15,909

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,004	894
減価償却費	1,196	1,286
減損損失	—	43
のれん償却額	167	145
商標権償却額	103	88
貸倒引当金の増減額(△は減少)	63	195
受取利息及び受取配当金	△43	△53
支払利息	262	253
シンジケートローン手数料	50	5
固定資産売却損益(△は益)	△6	△7
固定資産除却損	18	8
売上債権の増減額(△は増加)	△796	△974
たな卸資産の増減額(△は増加)	6	△922
仕入債務の増減額(△は減少)	190	365
賞与引当金の増減額(△は減少)	34	60
製品保証引当金の増減額(△は減少)	11	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△151	△98
その他	△22	298
小計	2,087	1,592
利息及び配当金の受取額	45	43
利息の支払額	△264	△249
法人税等の支払額	△286	△251
シンジケートローン手数料の支払額	△50	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,531	1,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△707	△669
定期預金の払戻による収入	756	647
有形固定資産の取得による支出	△836	△1,579
有形固定資産の売却による収入	42	145
無形固定資産の取得による支出	△413	△717
投資有価証券の取得による支出	△51	△1
貸付けによる支出	△134	△98
貸付金の回収による収入	195	318
事業譲受による支出	△65	—
その他	△6	△161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,221	△2,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,317	610
長期借入れによる収入	4,224	3,861
長期借入金の返済による支出	△2,691	△3,158
社債の発行による収入	300	—
リース債務の返済による支出	△148	△168
セール・アンド・リースバックによる収入	110	106
配当金の支払額	△190	△254
少数株主からの払込みによる収入	505	—
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,208	995
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△722	192
現金及び現金同等物の期首残高	6,222	5,499
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,499	※ 5,692

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度においてA&D Vietnam Limitedを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社等の名称

A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED

(株)ホロン

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED)及び関連会社(A&D Boryung Medical CO.,LTD)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち愛安德電子(深圳)有限公司、A&D RUS CO.,LTD.、及び愛安德技研貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法(仕掛品の一部は個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

商標権については、見込有効期間(15年)に基づく均等償却によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益(見込有効期間5年)に基づく償却方法によっております。

上記以外の無形固定資産については、定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の処理方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金の利息、外貨建営業債権債務、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に為替に係るデリバティブ取引を、金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。

実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間から15年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が992百万円増加し、利益剰余金が641百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	234百万円	326百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	7	7

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,585百万円	1,799百万円
土地	3,005	2,868
投資有価証券	74	74
投資その他の資産「その他」	73	73
計	4,740	4,816

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	4,937百万円	4,866百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,428	1,290
長期借入金	2,089	2,404
計	8,455	8,560

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	9,500百万円	9,400百万円
借入実行残高	5,100	6,000
差引額	4,400	3,400

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	77百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額	106百万円	217百万円
製品保証引当金繰入額	101	98
給料手当	4,269	4,823
賞与引当金繰入額	250	267
退職給付費用	152	181
研究開発費	4,347	4,507

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	4,347百万円	4,507百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	6	7
工具、器具及び備品	0	0
土地	2	—
計	10	7

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	0百万円
土地	—	0
計	3	0

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	4	2
工具、器具及び備品	1	1
計	18	8

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
大阪府池田市	売却予定資産	土地	19
東京都三鷹市	売却予定資産	土地	24
	計		43

当社グループは、当社については事業拠点を基準に、連結子会社については会社ごとに資産のグルーピングを行っております。また、売却予定資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

このうち、売却予定資産については回収可能価額が帳簿価額を下回ることが見込まれたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は売却予定額又は不動産鑑定評価額等による合理的な見積りに基づく正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,459	—	—	22,459
合計	22,459	—	—	22,459
自己株式				
普通株式	1,091	—	—	1,091
合計	1,091	—	—	1,091

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	149	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	42	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	149	利益剰余金	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,459	—	—	22,459
合計	22,459	—	—	22,459
自己株式				
普通株式	1,091	—	—	1,091
合計	1,091	—	—	1,091

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	149	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	106	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	149	利益剰余金	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,294百万円	6,536百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△794	△843
現金及び現金同等物	5,499	5,692

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは計測・計量機器及び医療・健康機器を生産、販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては米州（アメリカ）、欧州（イギリス、ドイツ、ロシア）、アジア・オセアニア（中国、韓国、インド、オーストラリア）の各地域を各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品「計測・計量機器」及び「医療・健康機器」の生産、販売体制を基礎にして地域別のセグメントから構成されており、2つの製品群別に「日本」「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」を報告セグメントとしております。なお、各製品群に属する主要な製品は以下の通りであります。

製品群	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、音・振動解析装置、A/D・D/A変換器、電子銃、試験機、電子天秤、重量天秤、台秤、商業秤、個数計、計量システム、インジケータ、ロードセル、油圧試験装置、排ガス計測機器等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	15,134	3,137	809	2,674	21,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,207	212	77	2,266	4,763
計	17,342	3,349	886	4,940	26,519
セグメント利益又は損失(△)	883	△28	39	51	947
セグメント資産	31,356	2,210	549	3,509	37,626
その他の項目					
減価償却費	718	38	8	77	843
のれんの償却額	149	18	—	—	167
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	984	36	5	64	1,090

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,163	2,943	8,383	577	16,068	—	37,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,666	38	—	5,275	11,979	△16,743	—
計	10,830	2,981	8,383	5,852	28,048	△16,743	37,824
セグメント利益又は損失(△)	1,561	△45	410	40	1,967	△1,474	1,439
セグメント資産	5,188	1,425	5,076	2,363	14,053	△8,684	42,996
その他の項目							
減価償却費	131	29	152	90	404	51	1,299
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	167
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	201	14	55	68	339	30	1,460

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,474百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,387百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△8,684百万円にはセグメント間取引消去△11,849百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,165百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30百万円は、主に基幹システムの設備投資額であります。

(4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	16,519	4,035	880	2,821	24,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,574	230	80	2,502	5,388
計	19,094	4,266	961	5,323	29,645
セグメント利益又は損失(△)	1,068	340	71	△32	1,447
セグメント資産	33,141	3,246	602	3,911	40,902
その他の項目					
減価償却費	802	45	8	82	938
のれんの償却額	124	20	—	—	145
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,053	13	5	45	2,117

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,041	3,309	7,208	685	15,244	—	39,501
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,486	0	22	5,286	11,795	△17,183	—
計	10,527	3,309	7,230	5,971	27,040	△17,183	39,501
セグメント利益又は損失(△)	1,154	△48	620	83	1,810	△1,561	1,696
セグメント資産	5,223	2,001	3,919	2,969	14,114	△9,232	45,784
その他の項目							
減価償却費	141	24	124	92	383	53	1,375
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	145
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	374	8	38	257	678	41	2,837

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,561百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,503百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△9,232百万円にはセグメント間取引消去△12,513百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,280百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額41百万円は、主に基幹システムの設備投資額であります。

(4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	751円10銭	714円73銭
1株当たり当期純利益金額	56円72銭	7円65銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	56円28銭	7円59銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	16,630百万円	15,909百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	581百万円 (581百万円)	637百万円 (637百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	16,049百万円	15,272百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数	21,368千株	21,368千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,212百万円	163百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	1,212百万円	163百万円
期中平均株式数	21,368千株	21,368千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	一百万円	一百万円
普通株式増加数 (うち新株予約権)	167千株 (167千株)	167千株 (167千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が30.29円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,703	2,875
受取手形	1,891	2,039
売掛金	7,036	6,314
商品及び製品	2,084	2,174
仕掛品	2,160	2,148
原材料及び貯蔵品	825	831
前渡金	166	180
繰延税金資産	573	389
未収入金	439	415
その他	183	359
貸倒引当金	△182	△48
流動資産合計	17,882	17,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	934	1,151
構築物	355	358
機械及び装置	112	58
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	271	392
土地	2,522	2,638
リース資産	264	246
建設仮勘定	200	34
有形固定資産合計	4,665	4,883
無形固定資産		
ソフトウェア	1,408	1,612
その他	24	18
無形固定資産合計	1,432	1,630
投資その他の資産		
投資有価証券	161	143
関係会社株式	8,076	8,076
関係会社出資金	2,657	4,184
長期貸付金	469	162
繰延税金資産	405	617
その他	368	739
貸倒引当金	△2	△373
投資損失引当金	△150	△293
投資その他の資産合計	11,986	13,257
固定資産合計	18,085	19,771
資産合計	35,967	37,451

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	497	462
買掛金	2,291	2,706
短期借入金	7,845	8,102
1年内返済予定の長期借入金	2,456	2,384
リース債務	133	123
未払金	1,995	2,362
未払法人税等	80	49
賞与引当金	641	682
製品保証引当金	48	41
その他	359	388
流動負債合計	16,351	17,305
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	2,641	3,352
リース債務	142	137
退職給付引当金	791	1,633
その他	245	248
固定負債合計	4,122	5,671
負債合計	20,474	22,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金		
資本準備金	6,404	6,404
資本剰余金合計	6,404	6,404
利益剰余金		
利益準備金	72	72
その他利益剰余金		
別途積立金	555	555
繰越利益剰余金	2,839	1,813
利益剰余金合計	3,466	2,440
自己株式	△772	△772
株主資本合計	15,487	14,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	12
評価・換算差額等合計	6	12
純資産合計	15,493	14,474
負債純資産合計	35,967	37,451

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	26,078	27,552
売上原価	16,751	18,152
売上総利益	9,326	9,399
販売費及び一般管理費	8,588	9,114
営業利益	738	285
営業外収益		
受取利息及び配当金	179	128
為替差益	147	—
その他	35	61
営業外収益合計	362	190
営業外費用		
支払利息	151	129
その他	108	53
営業外費用合計	259	182
経常利益	840	293
特別利益		
固定資産売却益	3	37
投資有価証券売却益	—	22
受取保険金	—	19
特別利益合計	3	79
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	12	5
減損損失	—	19
投資有価証券評価損	0	22
関係会社出資金評価損	62	—
貸倒引当金繰入額	18	29
投資損失引当金繰入額	—	142
災害による損失	20	—
特別損失合計	113	219
税引前当期純利益	731	152
法人税、住民税及び事業税	4	△38
法人税等調整額	△344	319
法人税等合計	△340	281
当期純利益又は当期純損失(△)	1,071	△128

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,388	6,404	6,404	72	555	1,960	2,587
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,388	6,404	6,404	72	555	1,960	2,587
当期変動額							
剰余金の配当						△192	△192
当期純利益						1,071	1,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	879	879
当期末残高	6,388	6,404	6,404	72	555	2,839	3,466

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△772	14,608	3	3	14,611
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△772	14,608	3	3	14,611
当期変動額					
剰余金の配当		△192			△192
当期純利益		1,071			1,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2	2	2
当期変動額合計	-	879	2	2	881
当期末残高	△772	15,487	6	6	15,493

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,388	6,404	6,404	72	555	2,839	3,466
会計方針の変更による累積的影響額						△641	△641
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,388	6,404	6,404	72	555	2,198	2,825
当期変動額							
剰余金の配当						△256	△256
当期純損失(△)						△128	△128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△385	△385
当期末残高	6,388	6,404	6,404	72	555	1,813	2,440

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△772	15,487	6	6	15,493
会計方針の変更による累積的影響額		△641			△641
会計方針の変更を反映した当期首残高	△772	14,846	6	6	14,852
当期変動額					
剰余金の配当		△256			△256
当期純損失(△)		△128			△128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6	6	6
当期変動額合計	—	△385	6	6	△378
当期末残高	△772	14,461	12	12	14,474

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日(平成27年5月11日)公表しました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) その他

該当事項はありません。